

山川議員要望項目一覧

令和4年度12月補正分

要望項目	左に対する対応方針等
<p>再生可能エネルギーの普及拡大策について 「令和新時代とっとり環境イニシアティブプラン」に定めている温室効果ガス排出量の削減目標の達成に向けて、再生可能エネルギーの利用促進を図るため、次のとおり提言する。</p> <p>県が家庭や企業などに再生可能エネルギーを普及する手段として、①「鳥取スタイルP P A（電力販売契約）」、②「鳥取県小規模発電設備等導入推進補助金」がある。①は第三者所有モデルとも言われ、発電事業者が需要家に代わり設置・維持管理する仕組みを利用したものであるが、設備投資できる者であれば②の補助金を使って各々取り組む方がよい。</p> <p>再生可能エネルギーを普及するため複数の手段を県民に提示すること重要であり、更なる普及拡大に向け、以下の3点の対策を講じて頂きたい。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 鳥取スタイルP P Aを推進する一方、鳥取県小規模発電設備等導入推進補助金の予算を減らすことのないようにして頂きたい。 2. 鳥取県小規模発電設備等導入推進補助金の拡充（太陽熱利用機器等を県間接補助の対象として追加） 3. 県と市町村が共同で太陽光パネルと蓄電池の購入希望者を県内全域から募り、設置をサポートする共同購入支援についての新規事業を検討 <p><参考>「太陽光発電及び蓄電池システムの共同購入支援事業」（大阪府・大阪市）</p> <ul style="list-style-type: none"> ※大量購入により購入価格を抑える仕組み ※蓄電池のみ（33%オフ）、太陽光パネルと蓄電池のセット（25%オフ） ※行政（府と市）が協定を締結した支援事業者が実施するスキームであり、行政の事務負担が少なく、住民も安く購入できる一石二鳥の仕組み <p>以前に比べ太陽光パネルやその工事に係る単価は下がってきたが、昨今、円安により状況が変化してきている。補助金の予算確保、拡充することは、設置数が増加し、鳥取県の産業振興に繋がることになり得る。長期的に見ても、この施策を推進することによって光熱費の削減対策や災害時の停電対策にも付与するものと考え提言する。</p>	<p>「小規模発電設備等導入支援補助金」については、市町村を経由して家庭を支援する間接補助金であることから、毎年市町村に意見を聴きながら実績も考慮し、支援メニュー、予算額の検討を行っている。太陽熱利用機器については、補助件数の減少、比較的安価に設置可能で補助金なしでも5年程度で設置コストが回収可能等の理由から、令和元年度に補助メニューを廃止したところであり、引き続き、市町村と連携しながら地域の実情に応じた支援を検討していく。</p> <p>太陽熱利用機器の導入は、温室効果ガス削減に効果があることから、引き続き、脱炭素の取組の一環としてゼロカーボンガイドブック等で県民へ紹介していく。</p> <p>また、本県では、太陽光パネルの設置促進のため、需要家のインシヤルコストが不要のP P A方式を推進しており、県内企業が住宅向けP P A契約を販売・成約するなど本格化してきている。</p> <p>共同購入については、導入自治体の事例を研究するとともに市町村の意見も伺ってみたい。</p>